

イスラエル国民の政治的認知地図

浜中 新吾

『Asahi 中東マガジン』2011年12月26日掲載

はじめに

国際政治の大局を把握する道具として国際システムという概念がある。例えば「冷戦時代は米国とソ連の二極構造」という表現にある「二極構造」が国際システムの構造類型である。国際政治学ではシステムの構造とプロセスが国家間紛争の発生や平和の安定性をある程度左右すると考えてきた。システムの構造は卓越した国力（パワー）を持つ大国の分布状況で規定され、国ないし同盟が現状維持的に振る舞うのか、それとも現状変革的に行動するのかというプロセス面と合わせて国際紛争の分析に用いられる。

国際政治の状況をシステムの構造とプロセスで表現することは研究者や外交評論家だけではなく、政治家の演説や講演においても見受けられる。2011年1月31日、イスラエルのダン・メリドール副首相がテルアビブの国家安全保障研究所(Institute for National Security Studies)において国家安全保障概念に関する基調講演を行った。講演の中で副首相は中東に二つの枢軸が存在すること、すなわち安定を求める枢軸と暴力ないし外交的手段によって変化を求めるより急進的な枢軸があると明言した。ツイピ・リブニ（カディーマ党首、前外相）も中東地域がイランをはじめとする急進派とイスラエルに代表される穏健派の間で断絶しているとの認識を明らかにした。

このような国際政治上の認識は現実の政治・外交的局面を反映したものだと考えられる。イランの核開発疑惑は数十年にわたってイスラエル外交の懸念材料であり、2011年11月に国際原子力機関(IAEA)が発表した事務局長報告書を受けて、核施設空爆の是非が再び政府内外で取り沙汰された。北部国境を挟んで対峙するレバノンのヒズブッラーとは2006年の第二次レバノン戦争以降、本格的な戦闘状態に発展してはいないものの、軍事的緊張は続いている。ガザ地区を拠点とするハマースとは2009年1月に終結したガザ戦争以降も散発的な交戦を続けていたものの、5年前拉致されたイスラエル軍兵士ギラッド・シャリットの解放には成功した。

2010年末から翌年2月にかけて生じたいわゆる「アラブの春」はイスラエルの国家安全保障にも重大な影響を及ぼすだろうと認識されている。ムバーラク前大統領の中東外交はエジプト国民から「親イスラエ尔的」と見なされており、選挙によって樹立される次期政権は旧体制とは異なる外交姿勢を示すものと予測されている。またトルコとは2009年の

ガザ戦争以来外交関係が悪化しており、2010年5月に多くのトルコ人ボランティアが乗り込んだガザ支援船をイスラエル海軍が公海上で急襲、拿捕した事件で外交問題に発展した。西岸地区のファタハ系自治政府とは和平交渉が進展せず、マフムード・アッバース議長が2011年9月に国連へ、翌月には国連教育科学文化機関(UNESCO)の加盟申請を行ったことで、和平問題に対するイスラエル政府の消極姿勢が浮き彫りにされた。

2009年3月に発足した現在のネタニヤフ政権は前政権とは異なり、これまでのところ周辺地域に対して大規模な軍事行動を展開するには至っていない。その一方、イスラエルは依然として外交的に孤立状態であり、右派連立政権という内閣の性格もあって現状の国際関係に近い将来大きく変化する可能性は乏しいと言えよう。

イスラエル国民の各国評価

以上のようなイスラエルの政治的・外交的状況は同国に居住する人々の対外意識にいかなる影響を及ぼしているのであろうか。本レポートはかかる問題意識の下、2011年10月から11月にかけてイスラエルで世論調査を実施し、その結果から政治的認知地図を描出し、その特徴を明らかにする。政治的認知地図とは筆者と青山弘之氏(東京外国語大学准教授)との共同研究において提起された分析概念であり、地域の安定化に対する各国の貢献度を調査対象国民に評価してもらい、その全体像を描き出したものである。国際政治学理論の視点から言えば、当該国民によって認識された国際システムのイメージ図ということになる。これまで筆者と青山氏はシリア、エジプト、パレスチナ、レバノンといった中東諸国で世論調査を行い、政治的認知図を描出・分析してきた。

まずイスラエル国民による中東諸国ならびに主要国の評価を算出する。質問文は「以下の国々は、中東地域の安定を実現するための政治的課題の解決にどの程度寄与していると思いますか」というもので、この質問に5点尺度で回答してもらい、回答選択肢は「強く思う」「思う」「どちらとも言えない」「あまり思わない」「全く思わない」であり、左から順に5点、4点、3点、2点、1点のポイントを与える。下の図1は質問した国々に対する評価の算術平均をグラフ化したものである。

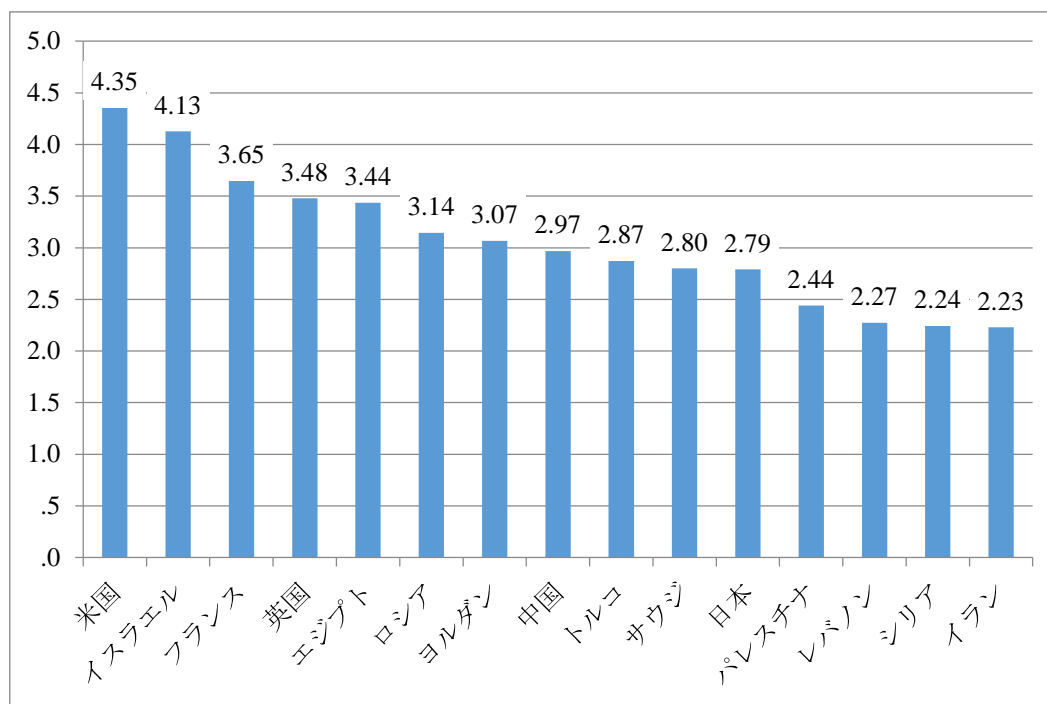


図 1:イスラエル国民の各国評価

図 1 の興味深い点は、第一にイスラエル国民が自国ではなく米国を最も高く評価していることであり、第二にエジプトの評価が高く、英国と同程度だということである。第一の点について言えばシリア、エジプト、レバノンでは自国を最も高く評価しており(シリアでは 4.38、エジプトでは 4.18、レバノンでは 3.54)、とりわけシリアとエジプトでは第二位以下を大きく引き離して評価している。これらと比べイスラエルは米国に対して依存的とも取れる高評価を与えていることが特徴だと言える。第二の点について言えばシリア、エジプト、レバノンの三カ国におけるイスラエルの評価は極端に低く最下位にランクしている(シリア国民は平均 1.06、エジプト国民は平均 1.17、レバノン国民は平均 1.13 の評価をイスラエルに与えている)のに対して、イスラエル国民のエジプトに対する評価は平均で 3.44 と高い。また「敵国」であるシリアとイランおよび敵対勢力を含むレバノンとパレスチナに対しても 2 点未満にはランクされていない。これはアラブ系イスラエル人の評価が含まれているためかもしれない。

政治的認知地図：国際システムのイメージ

政治的認知地図を作成するには因子分析という統計手法によって国際関係認識を視覚化しなければならない。中東地域の安定実現に寄与する各国の評価が複数の因子から構成されるものと想定し、その第一因子を横軸に、第二因子を縦軸として国際関係を可視化する。さらに評価パターンの近接性を分析することで各国のグループ化が可能になる。図 2 は上

記手続きに従って作成したイスラエル国民の政治的認知図である。

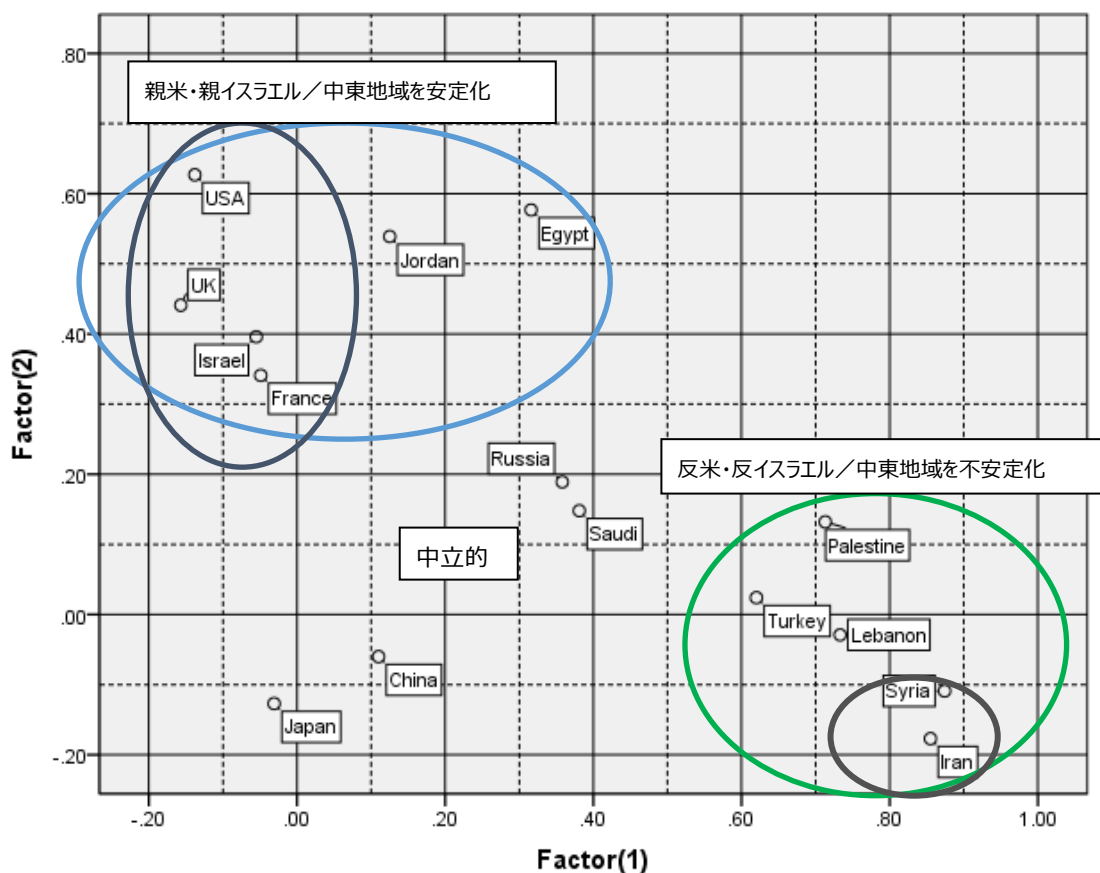


図 2:イスラエル国民の政治的認知地図

イスラエル国民から見た中東地域の国際システムは、イスラエルと欧米諸国ならびに和平条約を結んだエジプトとヨルダンを一極とし、シリアおよびイランを中心にレバノン、トルコ、パレスチナで形成される陣営をもう一つの極とする構造だと言える。ロシアとサウジアラビア、中国と日本は中立的存在と捉えられている。図 2 の左上から右下に直線を引くならば、その軸上の一極が「親米・親イスラエル」陣営であり、その対極が「反米・反イスラエル」陣営を構成することになる。

図 1 の平均値では判別できなかったが、イスラエルから見たエジプトの位置がヨルダンよりも離れており、政変によってイスラエルへの外交姿勢が変化したことを反映しているようだ。またトルコが反米・反イスラエル陣営に位置づけられているのはガザ戦争以降の関係悪化と、それが決定的となった支援船事件を反映したものと思われる。先に引用したメリドール副首相はイスラエルおよび穏健なスンナ派諸国が安定を求める枢軸を形成していると発言し、イランとレバノンのヒズブッラー、パレスチナのハマース、そしてシリアを敵と呼んでいた。リブニ前外相もイスラエルおよび和平条約を締結したエジプトとヨル

ダン、そして湾岸諸国が穏健な現実主義者であり、米国によって導かれる自由世界の一部をなしていること、そしてイラン、レバノン（ヒズブッラー）、パレスチナ（ハマース）が急進的イスラーム主義イデオロギーを掲げる急進派であり、シリアは国益の観点から急進派に荷担し、トルコは穏健現実主義国家であるにも関わらず、その姿勢を変化させていると指摘した。このような政治家の国際認識は図2の政治的認知地図とおおよそ符合している。

国際システムのイメージとして政治的認知地図を利用した解釈を進めると、イスラエルを含む欧米およびヨルダン・エジプトは中東地域の安定化に貢献する現状維持的なプロセスで行動し、イラン＝シリア枢軸は中東地域を不安定化させる現状変革のプロセスで動いていると認識されている。日本は域外諸国の中だと中東地域にさほど影響力を持たないと思われていることから、中国も中東地域政治における存在感が薄いと認識されることから、中立諸国の中でも各陣営から離れた位置にあるのだろう。サウジアラビアは政治家達の言う「穏健なスンナ派諸国」「湾岸諸国」に該当すると思われるが、反米・反イスラエル陣営に近い中立的立場を占めている。またイスラエルの政治家達はロシアの存在に言及していないものの、政治的認知地図の中ではどちらかと言えば親米・親イスラエル陣営に近い中立国になるようだ。

各国の国力を勘案し改めて政治的認知地図を眺めると、反米・反イスラエル陣営が弱者の連合として浮かび上がってくる。親米・親イスラエル陣営の総合的国力は突出しており、バランス・オブ・パワーの観点から見れば、一極による覇権状態が確立する中で弱者の連合がどうにか現状変革を試みる様相を呈している。国内の動揺によるシリアの国力低下が反米・反イスラエル陣営のさらなる弱体化を印象づけている。弱体化する陣営を立て直すためにイランが核開発を急ぐことはバランス・オブ・パワーの観点から理にかなった行動であり、イランがかような動きを見せればイスラエル国内で再び核施設空爆の是非が議論されることになるだろう。

国際システム概念は大学の国際政治学の講義で長年教え続けられているにもかかわらず、私達が現実の国際政治を分析しようとする際、援用されることはあまりなかったと言ってよい。その理由のひとつとして分析の精度が分析者の直感や情報収集能力に依存しており、主観的な概念操作になりやすいことが挙げられる。政治的認知地図の作成は客観的な方法で行われるため、国際システム概念を用いた政治分析に伴う直感や主観性を減少させることができる。政治的認知地図によってイスラエル国民の対外認識ならびに国際システム分析がどれほど分かりやすくなったかについては、読者賢兄の判断を仰ぎたいと思う。

<付記>

本レポートで紹介した世論調査は科学研究費補助金による研究プロジェクト「世論調査による中東諸国民の政治意識と政治体制の相互関連の解明」(研究代表者・浜中新吾)によ

る成果の一部である。詳細についてはホームページ(<https://cmeps-j.net/projects/namatiya2>)を参照していただきたい。また本プロジェクトの前身である「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」（研究総括・青山弘之）にはホームページに成果報告となる研究論集が掲載されている(<https://cmeps-j.net/projects/namatiya1>)。併せてご覧いただければ幸いである。

(c) 浜中新吾